経営成績及び財政状態

（1）２００８年度　第２四半期（２００８年４月１日～９月３０日）の業績概況

(a)経営成績

２００８年度第２四半期のエレクトロニクス業界では、北京オリンピックによる薄型テレビなどの需要増はありましたが、資源・エネルギー価格の高騰やデジタル商品を中心とした価格低下などにより、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、２００８年度は、中期経営計画「ＧＰ３計画」の中間年度として、確実に成果をあげて計画達成への流れをつくる年にするべく、「成長を軌道に乗せる」、「収益体質を強化する」の２点を基軸に、「海外二桁増販」、「４つの戦略事業」、「モノづくりイノベーション」、「エコアイディア戦略」を重点テーマとして、取り組みを推進しています。

当第２四半期は、デジタルＡＶ商品などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上高には２００７年８月より持分法適用関連会社となった日本ビクター㈱およびその連結子会社が含まれていたため、連結売上高は、前年同期比４％減の４兆３，４３７億円となりました。

商品部門別では、デジタルＡＶＣネットワーク分野の売上高は、１兆９，６９０億円（前年同期比３％増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやＤＶＤレコーダーなどの売上が好調で、前年同期比１４％増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、前年同期比６％減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンや冷蔵庫などの売上が堅調で、６，５４１億円（前年同期比２％増）となりました。

電工・パナホームの売上高は、８，３７２億円（前年同期比１％減）となりました。松下電工（現、パナソニック電工）は、健康器具などの電器事業の売上が低調で減収となりました。また、パナホームは、住宅市況の悪化などにより減収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品や電池などの売上が不振で、５，４１９億円（前年同期比８％減）となりました。

その他分野の売上高は、ＦＡ機器の売上が低調で、３，４１５億円（前年同期比２％減）となりました。

利益につきましては、価格競争激化や円高に加え、原油・原材料価格の高騰の影響はありましたが、材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化、日本ビクターの影響等を除く実質販売増の効果などにより、営業利益は２，２８２億円となりました。また、営業外損益で早期退職一時金が減少したことなどにより、税引前利益は２，０３３億円となり、当期純利益も１，２８５億円と、いずれも前年実績を上回りました。

(b)財政状態

当第２四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは１，３６３億円となりました。これは、棚卸資産の増加はありましたが、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは２，７００億円となりました。これは、プラズマディスプレイパネルや液晶パネル、半導体等の重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは１，１７０億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物の残高は９，７３１億円となり、前年度末に比べ２，４１７億円減少しました。

総資産は当第２四半期末で７兆２，９９４億円となり、前年度末に比べ１，４４２億円減少しました。これは、季節要因により棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。株主資本については、その他の剰余金は増加しましたが、その他の包括利益累積額の減少や、自己株式の取得による減少などにより、前年度末に比べ６２８億円減少しました。

（２）２００９年３月期（２００８年度）の見通し

２００８年度第３四半期以降の当社を取り巻く経営環境は、米国発の金融危機が世界中に連鎖し、急激な為替や株価の変動等がおこり、実体経済の悪化懸念など、先行き不透明感が日増しに強まっております。２００８年度の業績見通しについては、第３四半期の業績を見極めたうえで判断したいと思いますので、現時点では変更いたしません。

＜参考＞２００８年４月２８日公表の業績見通しは、下記のとおりです。

・連結業績見通し（年間）

売　上　高	９兆２，０００億円	（前年比　１０１％）
営業利益	５，６００億円	（前年比　１０８％）
税引前利益	５，０００億円	（前年比　１１５％）
当期純利益	３，１００億円	（前年比　１１０％）

（注）　営業外損益（６００億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用２５０億円等を含んでおります。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

※　業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- 産業界・消費者の需要動向
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以　上